

- 第3回定例会
議案の概要と審議結果 …… 2面
- 区政のここを問う！
代表・一般質問 …… 3~5面
- 決算特別委員会を特集 …… 6~7面
- 広島・長崎平和祈念式典に出席
…… 6~7面
- 委員会の動き …… 8面
- 請願・陳情の審議結果 …… 8面

新宿区議会だより

発行：新宿区議会 ☎(3209)1111(代表)
〒160-8484 新宿区歌舞伎町一丁目4番1号
ホームページアドレス <http://www.city.shinjuku.lg.jp/kusei/index08.html>



No. 285

平成30年(2018年)11月15日発行



9月7日 台風21号による被災地へ
支援物資を輸送(区役所本庁舎前)



9月21日~10月4日 決算特別委員会



10月6日 「新宿まちフェス2018」
オープニングセレモニー
(新宿通り新宿駅東口付近)

トップニュース

区民の納得できる 予算執行 がなされたか

平成29年度の執行状況を「決算特別委員会」にて審査

今定例会では18名からなる決算特別委員会を設置し、平成29年度各会計の執行状況を審査しました。
一般会計の実質収支は、53億9,799万8千円の黒字となり、財政調整基金の積み立てや取り崩し等を控除した実質単年度収支は、40億797万円の黒字になりました。
財政の弾力性を示す経常収支比率は、前年度と比べ1.6ポイント減の80.9%となりました。
特別会計を加えた全会計歳入2,187億3,082万5,651円、全会計歳出2,113億8,163万2,350円の決算を認定しました。

関連記事 2、6、7面

第3回定例会で可決した主な 議案

区長提出議案16件と議員提出議案4件を可決

- 平成30年度一般会計補正予算(第4号) 34億3,784万4千円
 - ・既存建築物の防災対策指導 6,685万7千円
 - ・小・中学校ブロック塀等安全対策 4,573万1千円
 - ・保育所・子ども園のブロック塀安全対策 3,738万円
 - ・東京オリンピック・パラリンピック気運醸成 3,096万2千円
 - ・麻しん抗体検査及び予防接種 1,794万2千円 など
- 平成30年度一般会計補正予算(第5号) 4億798万1千円
 - ・区内の福祉施設、保健衛生施設、文化教育施設及び公園等のブロック塀等安全対策

関連記事 2面

「漱石忌講演会」のお知らせ

夏目漱石を偲び、命日(12月9日)にちなんで講演会を開催します。

【日時】12月9日(日)午後2時~4時
【内容】「漱石山房記念館の楽しみ方」
半田昌之(日本博物館協会専務理事)
【会場】区立漱石山房記念館(早稲田南町7)地下1階「講座室」
【費用】無料
【主催】漱石山房を応援する新宿区議会議員の会
【後援】新宿区

当日は漱石の墓参りを予定しています。参加希望の方は、当日午前11時に都電荒川線「雑司ヶ谷駅」に集合してください。担当者がご案内します。

【申込み】11月19日(月)~12月7日(金)
に電話で議会事務局調査管理係へ。
先着60名程度

TEL: 5273-3534
FAX: 3209-9995

新宿区議会は、アメリカ合衆国大統領に対し、今回の未臨界核実験に抗議するとともに、今後一切の核実験を行わず、核兵器廃絶に向けての先導的役割を果たすよう強く要請しました。

アメリカ合衆国の未臨界核実験実施に対する要請

固定資産税及び都市計画税に係る軽減措置について平成31年度以後も継続するよう東京都に求めました。

固定資産税及び都市計画税の軽減措置の継続を求める意見書

住民票の除票等の保存期間を延長することで、所有者不明の土地だけでなく、空き家問題における所有者の特定が一層容易となるよう、「住民基本台帳法施行令に定める住民票の除票及び戸籍の附票の除票の保存期間を、現行の5年から150年程度に延長すること」、「法令の改正までの期間、各自治体において除票等の廃棄が進行しないよう、廃棄作業を当面凍結するように各自治体に通達すること」を国及び政府に求めました。

住民票の除票及び戸籍の附票の除票の保存期間の延長を求める意見書

本年6月の大阪北部地震では、学校施設のブロック塀が倒壊して児童が死亡しました。このような痛ましい事故が二度と起こらぬよう「全国の通学路のブロック塀等の総点検・調査を緊急に実施し、危険が認められる箇所には、通学路の変更や立ち入り禁止等の措置を含めた対応を徹底すること」、「工事が必要な場合には民間事業者とも連携し速やかに実施し、地方自治体に対する技術的・財政的支援を行い、一般家庭の塀についても支援できる制度を検討すること」、「学校施設の安全対策に要する費用については、法定点検やそれに伴う修繕への補助制度の創設等を検討すること」などを国会及び政府に求めました。

学校施設や通学路におけるブロック塀等の安全性確保を求める意見書

意見書の全文は、区議会ホームページをご覧ください。か、議会事務局までご連絡ください。

今定例会で議決した 意見書 (要旨)

議案の概要と審議結果(賛成…○、反対…×)

会派略称 自無ク=自由民主党・無所属クラブ 公明=新宿区議会公明党
 共産=日本共産党新宿区議会議員団 民無ク=立憲民主党・無所属クラブ
 新宿会=新宿区民の会 社民=社民党新宿区議会議員団
 スタ新=スタートアップ新宿 未来会=新宿の明るい未来を創る会

平成30年第3回定例会 (9月19日~10月16日)

議案名		概要	自無ク	公明	共産	民無ク	新宿会	社民	スタ新	未来会	議決結果
区長提出議案(5件)	平成30年度新宿区一般会計補正予算(第4号)	補正予算額:34億3,784万4千円、補正後予算額:1,493億3,551万3千円 補正の理由:ブロック塀等安全対策に要する経費、国庫支出金・都支出金の収入超過に伴う返納金、東京オリンピック・パラリンピック気運醸成に要する経費、介護従事職員宿舎借り上げに要する経費、麻しん抗体検査・予防接種の実施に要する経費、都市計画道路の整備に要する経費、財政調整基金積立金等を計上	○	○	○	○	○	○	○	○	可決
	平成30年度新宿区国民健康保険特別会計補正予算(第2号)	補正予算額:6億2,339万6千円、補正後予算額:386億2,983万1千円 補正の理由:国庫支出金・都支出金の収入超過に伴う返納金を計上	○	○	○	○	○	○	○	○	可決
	平成30年度新宿区介護保険特別会計補正予算(第2号)	補正予算額:8億1,125万8千円、補正後予算額:249億4,839万3千円 補正の理由:介護給付準備基金積立金、第1号被保険者保険料の過誤納還付金の減、国庫支出金・支払基金交付金・都支出金の収入超過に伴う返納金を計上	○	○	○	○	○	○	○	○	可決
	平成30年度新宿区後期高齢者医療特別会計補正予算(第1号)	補正予算額:3,042万8千円、補正後予算額:72億3,322万円 補正の理由:保険料等納付金、受託事業収入の収入超過に伴う返納金を計上	○	○	○	○	○	○	○	○	可決
	平成30年度新宿区一般会計補正予算(第5号)	補正予算額:4億798万1千円、補正後予算額:1,497億4,349万4千円 補正の理由:区内の福祉施設、保健衛生施設、文化教育施設及び公園等のブロック塀等安全対策に要する経費を計上	○	○	○	○	○	○	○	○	可決
決算(4件)	平成29年度新宿区一般会計歳入歳出決算	6面、7面の「決算特別委員会・各会派の意見」をご覧ください。	○	○	×	○	○	×	○	○	認定
	平成29年度新宿区国民健康保険特別会計歳入歳出決算		○	○	×	○	○	×	○	○	認定
	平成29年度新宿区介護保険特別会計歳入歳出決算		○	○	×	○	○	×	○	○	認定
	平成29年度新宿区後期高齢者医療特別会計歳入歳出決算		○	○	×	○	○	×	○	○	認定
条例の改正(3件)	新宿区環境土木・都市計画事務手数料条例の一部を改正する条例	「建築基準法」の改正に伴い、接道義務に関する建築規制の適用除外に係る認定事務及び国際的な競技会等のために1年を超えて使用する必要がある仮設建築物に係る建築許可事務について新たに手数料を定める。	○	○	○	○	○	○	○	○	可決
	新宿区地区計画の区域内における建築物の制限に関する条例の一部を改正する条例	建築物の容積率制限の緩和に関する「建築基準法」の改正を踏まえ、地区整備計画の区域内においても同様の措置を講ずる。また、歌舞伎町シネシティ広場周辺地区地区計画の都市計画変更決定に伴い、規定を整備する。	○	○	○	○	○	○	○	○	可決
	新宿区立の小学校、中学校及び特別支援学校の非常勤の学校医、学校歯科医及び学校薬剤師の公務災害補償に関する条例の一部を改正する条例	「公立学校の学校医、学校歯科医及び学校薬剤師の公務災害補償の基準を定める政令」等の改正に伴い、介護補償の額を改定する。	○	○	○	○	○	○	○	○	可決
同意	新宿区教育委員会委員任命の同意について	吉田恵子氏	○	○	○	○	○	○	○	○	同意
諮問(3件)	人権擁護委員候補者の推薦に関する意見の聴取について	金井重彦氏、井上美那子氏、飯島泰文氏	○	○	○	○	○	○	○	○	決定
議員提出議案(4件)	住民票の除票及び戸籍の附票の除票の保存期間の延長を求める意見書	1面の「意見書(要旨)」をご覧ください。	○	○	○	○	○	○	○	○	可決
	学校施設や通学路におけるブロック塀等の安全性確保を求める意見書		○	○	○	○	○	○	○	○	可決
	固定資産税及び都市計画税の軽減措置の継続を求める意見書		○	○	○	○	○	○	○	○	可決
	アメリカ合衆国の未臨界核実験実施に対する要請		○	○	○	○	○	○	○	○	○

平成30年 第4回定例会のお知らせ

★11月26日から12月10日までの予定です。主な日程は次のとおりです。

<p>本会議</p> <p>11月26日(月) 午後2時から (区長の所信表明)</p> <p>11月29日(木) 午前10時から (代表質問等)</p> <p>11月30日(金) 午前10時から (代表質問、一般質問、議案の提案説明等)</p> <p>12月10日(月) 午後2時から (議案、意見書、決議の採決等)</p>	<p>常任委員会 12月3日(月)・4日(火) 午前10時から</p> <p>特別委員会 12月5日(水) 午前10時から (防災等安全対策、自治・議会・行財政改革等)</p> <p>12月6日(木) 午前10時から (オリンピック・パラリンピック・文化観光等)</p> <p>★ぜひ傍聴におこしくください。(区役所5階)</p> <p>★手話通訳者または要約記者も配置できます。 事前に議会事務局(TEL:5273-3534、FAX 3209-9995)までご連絡ください。</p>
--	--

『新宿区議会だより』をご自宅にお届けします。

「新宿区議会だより」は、新聞折り込みでお届けしているほか、主な区の施設、区内の駅・スーパーなどでも配布しています。新聞を購読していない方で希望する方には、「広報しんじゅく」(月3回発行)とともにご自宅のポストに委託業者がお届けします。ご希望の方は議会事務局までご連絡ください。



新宿区議会事務局
 TEL 5273-3534
 FAX 3209-9995

新宿区議会ホームページもご覧ください

区議会のインターネット中継(生中継・録画)、会議録の検索のほか、議会の予定、議員の名簿、請願・陳情、決議・意見書の全文などもご覧いただけます。



▲インターネット中継



▲会議録検索



▲スマートフォンにも対応しています。

『新宿区議会だより』点字版・音声版のお知らせ

「新宿区議会だより」は、点字版・音声版(カセットテープ版・CD版・DAISY版)を作成し、ご希望の方にお届けしています。新たにご希望の方は議会事務局までご連絡ください。
 ※DAISY版の再生には、専用の再生機やソフトウェアが必要です。

区政のこころを問う

災害時の避難所の体制強化を

立憲民主党・無所属クラブ

代参質問



志田 雄一郎

質問 新宿区地域防災計画では、一次避難所として、小・中学校を中心に50か所、そして一

次避難所での避難生活が困難になった支援と配慮が必要な要配慮者のための二次避難所として福祉避難所が76か所指定されている。①一次避難所のバリアフリーはきちんとなされているのか。②福祉避難所における医療・介護従事者及びボランティアの協力的体制は十分か。③補正予算で備蓄物資を配備することだが、その内容は。

回答 ①区立学校では、普通教室については全40校中38校、特別教室は22校、学校体育館は29校がバリアフリーになっている。引き続き建替えや大規模改修の機会を捉え、取り組んでいく。②災害ボランティアセンターの運営を担う新宿区社会福祉協議会を中心に、日本赤十字社や災害支援のNPO法人等と定例的に意見交換を行い、連携強化

を図っていく。③飲料水、おかゆ、簡易トイレ等の資機材や生活物資20種類以上の配備に加え、施設側の要望等にも柔軟に対応する。

猛暑時の公園の遊具に注意を

近年、記録的な猛暑が続き、公園の遊具による子ども

「低温やけど」が問題となっているが、区の対応は。

回答 夏の日中の遊具は50度以上になる。高温になりやすい金属部品をプラスチックに取り換える等の対策を行っている。遊具による「やけど」や熱中症等に注意するよう、区のホームページや現地表示で周知している。



猛暑時の公園の遊具に注意を

防災ラジオの導入

新宿区民の会

代参質問

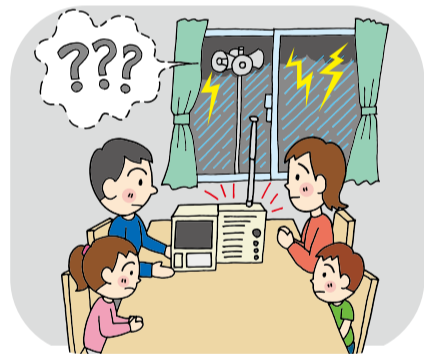


のづ ケン

質問 災害時に区民の生命を守るためには正確な情報収集が最も大切な。区の防災行政無線は

災害時の伝達手段として期待されているが、音声の届きにくい高層マンションに港区で配付している280MHz帯ラジオの導入を新宿区でも検討できないか。

回答 マンション自主防災組織に防災スピーカーと同じ内容を流す個別受信機の貸与を進めるほか、情報伝達方法を研究していく。



防災ラジオの導入を

高齢者の認知症保険の普及を

高齢者の認知症に関連した保険について、区の認識は。

回答 保険商品の改定を注視し、地域の見守り体制を強化する。

事業環境の変化と地域経済

自由民主党・無所属クラブ

代参質問



平間 しのぶ

質問 新宿区の産業は、増加する外国人観光客向けビジネスへの期待が高まる一方、少子高齢

化の進行や情報化、グローバル化による事業環境変化にさらされている。①人手不足などで中小企業の経営リスクが拡大しているが、区の対策は。②さらに、中小企業の経営資源が経営者の高齢化や後継者不在で失われな

いよう支援施策が求められているが、区の取組み状況は。③平成29年の訪都外国人旅行者行動特性調査によると、最も多い訪問先は「新宿・大久保」とのこと。こうした中で地域経済や住

民への影響は。④観光客の宿泊需要に対応するため制度化された民泊であるが、違法民泊など課題も抱えている。違法民泊に対する区の取組みは。

回答 ①「働きたい職場づくり応援事業」では、企業にコンサルタントを派遣して賃金上昇や非正規従業員の正規化等の処遇改善を図ること、従業員の定着率向上を支援してきた。また若者向け仕事探しサイト「U29しごと図鑑」では区内中小企業の魅力を発信し、合同企業説明会や就職支援セミナーを開催し、若者と企業のマッチングを図ってきた。今後も社会状況を見極め支援に努める。②今年度から「事業承継準備支援セミナー」を

実施し、事業承継の重要性について啓発を行うほか、東京商工会議所内に設置されている「東京都市事業引継ぎ支援センター」等を活用し、「廃業よりM&A模索」という考え方の浸透を図る。③観光による地域経済への効果は極めて大きい。新宿・渋谷エリアの飲食店等を楽しめる「東京ナイトタイムパスポート」事業等を実施し、消費喚起を図る。また、外国人旅行者の増加により大久保地域では駅、歩道の混雑やごみの不法投棄等が問題になっている。関係部署及び地域の方と連携、協力し対策を進める。④違法民泊に関する苦情に対し、現地調査等を行った上で是正指導を行い、改善が認められない場合は区内警察署等関係機関と連携し対応する。

学校現場における課題

今年度の夏は記録的な高温となり、東日本の7月の平均気温が統計開始以来最も高くなった。地球温暖化等に起因する猛暑が今後改善されるとは考えられない状況で、安全な教育環境の実現及び避難所としての機能向上のため、体育館の空調設置に踏み出す決断をすべきでは。②日本の教員は学習指導、生徒指導や部活動等幅広い業務を一体的に担い、状況を総合的に把握、指導することが高い成果を上げている反面、負担が大きいと言われる。教員の負担を軽減する体制の強化と質の高い教員の養成に向けた区の取組みは。

回答 ①災害時の避難所としての機能向上のためにも体育館への空調設置は必要。体育館での

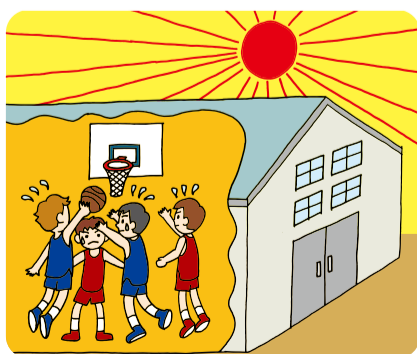
全校給食を実施する牛込第一中学校から整備を進める。今後各学校について調査し、整備方法等検討を進める。②勤務実態調査等を実施し、タイムレコーダーの導入や、部活動指導員の導入、地域協働学校の推進、学校支援ボランティアの活用等の方策をまとめた報告書を作成した。これらを着実に推進する。教員の養成については、OJT及び各種研修により指導力向上を図る。

今後の区政運営

①本年は大阪府北部を中心とした地震や西日本豪雨、北海道胆振東部地震と多くの災害が発生した。今回の災害を踏まえ、地震発生時のブラックアウト対策の状況や区民への日頃の備えの啓発、危機管理体制強化について区の考えは。②新宿区には、国籍や民族などが異なる多くの人が互いの文化の違いを認め、尊重しあひながら共に暮らす一方、区立公園を出発地とする多くのヘイトデモが実施されている。区のヘイトスピーチに対する現状認識と今後の対策は。

回答 ①電力施設の耐震化等により、ブラックアウト対策を講じていることを東京電力に確認

していることを東京電力に確認



学校体育館に空調設備を

※1【M&A (Merger and Acquisition)】企業の合併や買収の総称

※2【OJT (On the Job Training)】職場における実務を通じての職業訓練

した。また、区民に自助の大切さを周知するため、防災ハンドブック等の配布や防災訓練を実施している。今後、区の喫緊の課題である首都直下地震と豪雨に対応するため、区民や関係機関と緊密に連携して、危機管理

猛暑と災害に備えた対策を

新宿区議会公明党

代表質問

三沢 ひで子



質問 今夏は世界各地で記録的な猛暑が広がり日本でも7月中旬以降は35度以上の猛暑日となる地点が相次いだため、プールや屋内運動場を使用中止にする学校があった。①来夏に向けて、プールサイドに日よけ等の器具を設置したかどうか。②屋内運動場に空調を整備すべきでは。

回答 ①プール指導で日よけ等の設置は必要。各施設の状況に合わせた手法を検討する。②児童・生徒の安全な教育環境の実現はもとより、災害時の避難所機能向上のためにも屋内運動場に空調整備は必要。牛込第一中学校屋内運動場は、大規模改修を行わずに空調整備可能なため、空調整備を進める。また、各学校の設備、立地条件等を調査し、武道場を含めた屋内運動場の空調整備の方法等を検討する。

地域でフレイル予防・対策を

質問 我が国が迎える超高齢社会は、健康寿命と平均寿命の差をいかに縮めるのが最重要課題。要介護になる前段階のフレイル状態からでも、生活機能の

体制の強化を図る。②ヘイトスピーチのように特定の民族や国籍の人々を憎悪したり、排斥するような言動は決して許されない。都が制定を進める公の施設の利用制限基準を参考にしながら、対策の検討を進める。

維持向上が可能であることが分かっていた。フレイル状態の改善・予防には高齢者が自発的に生活行動を継続して実践することが重要であり、身近な地域で取り組める環境の整備が必要。そのため、地域支え合い活動やフレイル予防・対策の3つの柱である「運動」「栄養」「社会参加」の視点で眺め直しては。

回答 改めて3つの視点で既存の事業を点検・整理し(仮称)しんじゅく100歳トレーニングや「新宿」つくくん体操」の普及啓発と相互に関連づけて展開し、区民が身近な地域で、生活機能の維持向上や社会参加ができる環境づくりを推進する。



フレイル予防の3つの柱

児童クラブの環境整備を

質問 少子高齢化が進む中、女性が輝く社会実現のため安全で

安心して児童を預けられる環境整備が必要。7月1日現在、区立児童クラブは27所で定員1365人に対し登録者数は1663人であり、私立児童クラブは3所で定員120人に対し登録者数は124人である。中町児童クラブのように、定員よりも登録者数が大幅に多い児童クラブもあるが、児童クラブの環境整備について区の考えは。

回答 児童クラブの定員は、児童クラブ室の面積により設定している。中町児童クラブは、児童館スペースを活用しても児童クラブ専用スペースが不十分な状況のため早急に対応を検討する。

医療的ケア児の通学手段確保を

質問 これまで都立特別支援学校は乗車中の医療的ケアを要する児童・生徒のスクールバス通

学は安全確保が困難との理由で乗車を認めなかったが、本年9月より専用スクールバスの運行を開始した。乗車する看護師の確保が困難など課題は多いが、準備が整えば順次運行を開始するとのこと。新宿養護学校は、都内で唯一の区立肢体不自由特別支援学校として教育の機会を提供してきた。これまでの歴史や実績から鑑みても医療的ケアを要する児童・生徒の教育の機会を広げる責任がある。都立学校の専用スクールバス運行開始を踏まえ、区の考えは。

表現の自由を侵す 区立公園使用基準の見直し

日本共産党新宿区議会議員団

代表質問

川村 のりあき



質問 区はデモの出発地として使用できる公園を柏木公園等の4か所から新宿中央公園のみとする公園の使用基準の見直しを決定した後に、環境建設委員会に事後報告した。東京弁護士会などから、憲法の「表現の自由」「集会の自由」を侵害し違憲であるなど様々な指摘がされている。①「表現の自由」を侵すとの認識はないのか。②区議会に議論の機会すら与えないのは議会軽視では。③全てのデモを一律に規制せず、真正面から

ヘイトデモ対策を行うべき。見直しを一旦撤回して、公園周辺の方の安寧と「表現の自由」の両立のため区民の意見を聞き改善策の検討を。今後の見直しではデータ等を全て公開し区議会の議論に付すべきでは。

回答 ①新宿駅に近い区内最大の区立公園である新宿中央公園を利用でき、表現の自由と住民の生活環境が両立できると判断した。②公園管理者の裁量の範囲だと考えるが、大きな見直しなので施行前に議会へ報告した。③見直しは、デモの実態や地元の要望等を総合的に勘案し決定した。撤回する考えはない

が、議会や地域の方の意見等を伺い適正な公園管理に努める。

ヘイトスピーチ解消への取り組み

質問 ①区立公園の占有や施設の利用不承認及び予約取り消しの要件に「本邦外出身者に対する不当な差別的言動を行うこと」とを明記し、区の断固たる姿勢を内外に示すべき。②ヘイトスピーチ解消法などに照らし、モデル条例案を作成した弁護士との協力を得て条例制定を行うべき。

質問 ①区の条例では個人情報保護の目的外使用を制限し、外部提供を原則禁止している。この趣旨にのっとれば警察への名簿提供にあたり本人同意を得るのが当然では。②外部提供した情報は流出する懸念が払拭できない。区の考えは。③特殊詐欺対策では多くの高齢者に素早く情報提供することが必要。庁内の連携の強化、24時間対応の「振り込み詐欺被害防止専用電話」の設置や、町会等の協力など、資源をフル活用して取り組むべきでは。

回答 ①公園の占有許可申請書にヘイトスピーチ解消法の趣旨に反することをを行わない旨の同意欄を設けるなど、ヘイトスピーチを許さないという姿勢を貫いている。②都の制定する条例やこれに基づく公の施設の利用制限の基準も参考にしながら検討していく。

回答 ①同意を得る場合、特殊詐欺に関心が薄い方の申し出が期待できないため、外部提供を停止するかの意思確認をする方式とした。②警察での都条例に基づく個人情報管理に加えて、区が毎月名簿の保管状況を確認する等、万全を図っており流出はないと考える。③24時間警察に相談できる「9110」を周知するなど様々な機会をとらえて広報・啓発活動を強化していく。



ヘイトスピーチ解消に向けた取り組みを

女性に配慮した避難所を

新宿の明るい未来を創る会

代表質問

鈴木 ひろみ



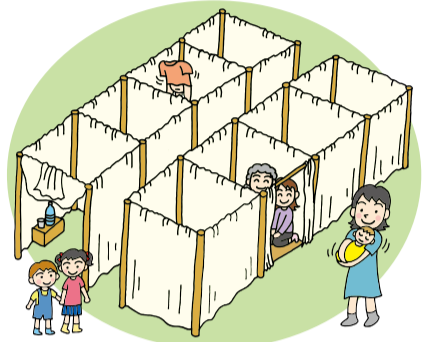
質問 過去の災害でも避難所生活は課題となっており、管理運営を担う自治体の責務は重大。避難所の一般的な間仕

切りは約90cmと低く、上からのぞかれてしまう。①PPS間仕切り(1辺が2mの紙管と木綿切りシステム)の導入の考えは。②女性の着替え、授乳スペースの確保、男女別のトイ

※【フレイル】加齢とともに運動機能や認知機能が低下していること。

レ等女性に配慮した避難所について区の考えは。

答弁 ① PPS間仕切りの供給に関する協定について検討する。② モデル避難所の住民やPTA役員からなる「女子会」で検討した結果を、各避難所運営管理協議会で共有し、安心・安全な避難所づくりに取り組んでいく。



女性に配慮した避難所を

警察への名簿提出は中止を

社民党新宿区議会議員団

代表質問



かわの 達男

質問 特殊詐欺対策のため65歳以上の名簿を4警察署に提供する方針だが個人情報外部提供は問題。①区内の特殊詐欺による被害件数と被害額は。②区が録音機の有用性を宣伝し、貸し出し・設置まで行うべき。③協定書を締結したが実効性を保証する方策は。④批判や不安の多い警察への個人情報提供は中止すべき。

答弁 ①警察への届け出は平成29年130件、2億9千万円。②警



個人情報を守り特殊詐欺の根絶を

11月の新宿区長選挙では、若者に合わせた啓発と情報提供を

スタートアップ新宿

代表質問



伊藤 陽平

質問 若者向け区長選挙啓発リーフレットの具体的な内容は。

答弁 投票日など選挙に関する情報を周知するとともに、区の紹介や区長の役割など区政に関心が持てるよう工夫している。また、選管HPや公式ツイッターへのQRコードも添付している。

共働き世帯に配慮しPTAの負担軽減を

質問 PTAの負担を軽減するため、新宿未来創造財団で校庭開放の支援を行うべきでは。

答弁 地域スポーツ・文化協議会の意見を参考にしながら、経費を助成する新宿未来創造財団と協議し、効果的、効率的な支援を進める。



子育て世帯の負担軽減を

一般質問

民無ク

小野 裕次郎

ギフト教育の検討を

質問 ギフト教育とは、特別な才能が認められるが、発達障がいなどにより学級不応等がみられる子どもたちに学習で

きる環境を確保するもので、渋谷区では昨年9月からスタートした。これについて区の考えは。

答弁 発達障害児の長所や強みを活かせるような環境を整えることは必要だが、研究段階と認識。今後渋谷区の取組みや大学の研究動向を注視していく。

新宿会

えのき 秀隆

ふるさと納税

質問 本来のふるさとを支援する趣旨から逸脱した自治体間の返礼品競争が過熱し、東京23区の30年度減収額は約312億円に達

し前年度比80億円増の伸び率は看過できない。国も制度見直しの方針で法案が速やかに提出されるよう区も働きかけるべき。

答弁 平成31年4月施行に向け、ふるさと納税本来の趣旨に即した制度となるよう特別区長会を通じ、引き続き国に要望していく。

自無ク

桑原 羊平

新宿地下歩行者通路

質問 西新宿青梅街道沿いでは、今なお活発に高層ビルへの建て替えが続く、オフィス人口は増え、通勤時間帯では、歩道は通行人で

あふれている。東京都の歩行者専用地下通路の整備状況は。

答弁 新宿警察署付近から小田急ハルク付近までの地下通路の完成は2021年以降とのこと。完成後は、安全と回遊性が向上し、地上の歩道の混雑緩和にも寄与する。早期の整備を要請していく。

公明

木もと ひろゆき

神楽坂駅エレベーター

質問 ①東京メトロのエレベーター設置工事の進捗状況は。②神楽坂商店街振興組合より要望を受けている赤城神社参道の区

道について、区の考えは。

答弁 ①現在エレベーターを設置するビルの建設工事などを進めている。今後ビルや連絡通路

の内装や設備などの工事を行い平成31年3月に供用開始予定とのこと。②地元の皆様と共に取り組んでいく。

共産

阿部 早苗

JR新大久保駅の混雑緩和を

質問 JR新大久保駅は常に混雑している。①来年4月に大学のキャンパス新設予定等もあり、改札口の混雑分散のため改札口

を増設をJR東日本に要望すべき。②駅舎の敷地が狭く十分なバリアフリー化が不可能。別の場所に改札口を整備するよう要望を。

答弁 ①JRに駅周辺も含めた安全対策を申し込んでいる。②建替え工事による狭さの解消が重要であるため要望は考えていない。

新宿会

ふじ川 たかし

経済財政運営と改革の基本方針2018への取り組み

質問 健康寿命が世界有数の長寿社会を迎え、「人生100年時代」に元気に活躍し、安心して暮ら

せる社会を創る重要な鍵を握るのが「人づくり革命」の内、人材への投資である。幼児教育無償化の実現に向けて困難な点は。

答弁 2019年10月から実施予定の対応にあたり、大幅な財政負担が課せられる場合には、財源の確保が課題として想定される。

公明

豊島 あつし

地域支え合い活動の推進を

質問 先日、「薬王寺地域ささえあい館」で「プロボノ入門セミナー」に参加したが、様々な世代の方が熱心に耳を傾ける姿に

「地域支え合い活動」の理念の体現を感じた。人気漫画「*2 大家さんと僕」にあるようなほっこりエピソードを集めることで周知と参加を促したらどうか。

答弁 ご提案も参考にしながら、「ささえあいのまち新宿」をめざし、活動の推進に取り組む。

共産

あざみ 民栄

障害児等の居宅訪問型保育事業

質問 この事業は障害等で個別ケアが必要で集団保育が困難な児童を自宅で保育する事業。下の子の育児休業中の継続利用の

取り扱いを認可保育園と同様とし「保育の継続性」の確保を。

答弁 この事業では保護者が在宅しており継続利用の必要性は個別に判断する必要がある。保育の計画や保護者等への聞き取り等により状況を確認し、継続利用を可能としている。

*1「プロボノ」各分野の専門家が、職業上持っている知識・スキルや経験を活かして社会貢献するボランティア活動全般。
*2「大家さんと僕」新宿の一軒家で87歳の大家さんとの日常を描いた漫画。第22回「手塚治虫文化賞短編賞」受賞。

各会派の意見

決算特別委員会概要

9月20日の本会議で、平成29年度一般会計及び特別会計（3会計）の歳入歳出決算審査を行うため、委員18名で構成する「決算特別委員会」を設置しました。

「決算特別委員会」では9月21日から10月4日までの述べ9日間にわたり、平成29年度予算が適正かつ効果的に執行されたかどうかの審査が行われました。

10月4日には、各会派の賛成・反対の討論が行われ、採決の結果、4会計とも賛成多数で原案どおり認定すべきものと決定しました。

なお、この委員会決定について、それぞれ5名の委員から少数意見を留保する旨の申し出がありました。



▲委員の起立による採決

決算特別委員会概要

決算特別委員会委員 (18名)

委員長	野もと	あきとし(公明)
副委員長	近藤	なつ子(共産)
副委員長	小野	裕次郎(民無)
理事	北島	としあき(公明)
理事	渡辺	清人(自無)
理事	えのき	秀隆(新宿会)
理事	木もと	ひろゆき(公明)
理事	井下田	栄一(公明)
理事	佐藤	佳一(共産)
理事	池田	だいすけ(自無)
理事	鈴木	ひろみ(未来会)
理事	久保	広介(民無)
理事	下村	治生(自無)
理事	おぐら	利彦(自無)
理事	沢田	あゆみ(共産)
理事	宮坂	俊文(自無)
理事	かわの	達男(社民)
理事	田中	のりひで(共産)

緊急性の高い区政課題への的確な対応と安定した財政基盤の確立に向けた予算執行を評価

自由民主党・無所属クラブ

平成29年度一般会計と3特別会計は、いずれも適正に執行されたものと認め、認定に賛成しました。

一般会計の歳入は、前年度と比べて、特別区民税が13億円の増、企業収益の改善などにより、配当割交付金や株式等譲渡所得割交付金があわせて6億円の増、愛日小学校や下落合図書館の建設等の終了に伴い特別区債が19億円の減となったなど、全体では12億円の増となりました。一方、歳出では、前年度と比べて、保育委託や障害者自立支援給付等の扶助費の増により、義務的経費は10億円の増、投資的

経費は、愛日小学校や下落合図書館の建設等の終了により、30億円の減となり、その他の経費では、学校情報ネットワークシステムの再構築や緊急性の高い区政課題として、感震ブレイカーの普及、自動通話録音機設置、新宿区民泊問題対応検討会議の運営に取り組みむなどの物件費の14億円の増など、全体では6億円の減となりました。

決算収支では、実質単年度収支が40億円の黒字となりました。我が国の経済情勢は、雇用・所得環境の改善が続く中、緩やかな回復が期待されるものの、通商問題の動向が世界経済に与える影響や、金融資本市場の変動の影響など、引き続き今後の動向に十分留意していく必要があるところから、中長期的な視点に立った健全な区財政の維持が求められます。

引き続き、区民生活の課題解決と行財政改革の取組みが必要です。

「命を守る」防災対策 高齢者の健康増進や子育て支援の充実など 重点的な取組を評価

新宿区議会 公明党

平成29年度、一般会計及び3特別会計は、いずれも適正に執行されたものと認め賛成しました。

平成29年度予算は「未来を切り拓き、次の10年を展望する新たな総合計画の実行性を担保するため、厳格な財政規律のもと、その足場を固める予算」と位置付けて編成されています。

また、限られた財源を重点配分し、行政評価や決算実績等に基づく事業見直しと経費削減、歳入確保など、安定した財政基盤の確立に向けて取り組まれました。

平成29年度決算は決算意見書にも示されているように、実質単年度収支が5年連続の黒字となり、3年連続で財政調整基金からの取り崩しのない決算となりました。

歳入面では、納税義務者数の増加等による区民税増や、企業収益の改善や株価値の堅調な推移による交付金増などにより一般財源は増となりましたが、歳出面では、義務的経費である扶助費のほか、物件費や補助費等が増加しました。

我が国の経済は、ゆるやかに回復しているとされながらも、通商問題の動向や、海外経済の不確実性、金融資本市場の変動の影響等によるリスクが懸念されています。また、法人住民税の一部国税化やふるさと納税等により、区の税源が失われている現状もありません。

今後の財政運営については、全ての事務事業を厳しく検証するとともに、行政評価を活用するなどして、事業の必要性を見極め、施策の重点化や既定事業の見直しを行い、将来にわたり持続可能で強固な財政基盤を確立することを切望いたします。

5年連続黒字の健全な区財政を 区民の生活を守るために有効に活用すべき

日本共産党新宿区議会議員団

2017年度予算編成に向け、区内の各種団体や個人から区政に対するご要望を伺うと同時に区政アンケートを行い、148通の回答をいただきました。寄せられた意見や要望を454項目にまとめた予算要望書を区長に提出しました。

2017年度予算では、私立認可保育園新設を含む待機児童解消対策、感震ブレイカー設置費用助成、ホームドアの設置補助、スクールソーシャルワーカーの増員、就学援助の中学校新入学用品費前倒し支給など私どもの要望が取り入れられた部分もあり、その点では評価するものです。

新宿区議会の平和派遣

新宿区は、昭和61年に「新宿区平和都市宣言」を行い、各種平和啓発事業を実施しています。議会では毎年、沖繩(6月)、広島、長崎での平和式典に議員を派遣しています。

広島市の原爆死没者慰霊式並びに平和祈念式

広島への原爆投下から73年。多くの尊い命が奪われ、今なお多くの人々が後遺症に苦しまれています。8月6日、広島市の平和記念公園において、原爆死没者慰霊式並びに平和祈念式が開催され、新宿区議会の代表として、佐原たけし、かわの達男、三沢ひで子の3名が参列しました。

松井広島市長は「平和宣言」で、私たちは「ヒロシマ」を「継続」して語り伝え、核兵器の廃絶にむけた取組みが、各国の政治指導者の「理性」に基づく行動によって「継続」するようにしなければならぬと訴えました。

原爆死没者慰霊碑に献花を行い、広島平和記念資料館を見学し、平和の尊さや核兵器廃絶への思いを強くしました。



平成29年度決算

決算特別委員会

決算審査における主な質疑

- 新地方公会計の活用状況について
- 歳入確保の取組と収入率向上などの債権管理の強化について
- 屋内運動場の空調設備について
- 女性の視点を生かした避難所訓練について
- 表現の自由を侵害する区立公園のデモ規制について
- 漱石山房記念館をめぐる借用資料紛失等に関する管理について
- 要配慮者災害用セルフプランの活用と福祉避難所の充実について
- 駐輪場、シェアサイクルポートの増設による路上駐輪対策について
- ふるさと納税について
- 65才以上の個人情報情報を警察に提出する事の中止を求めることについて
- 減災に向けた取り組みについて



近藤 なつ子 副委員長 野もと あきとし 委員長 小野 裕次郎 副委員長

平成29年度 各会計歳入歳出決算総括表

会計別	歳入	歳出	差引額
一般会計	1,448億3,155万7,814円	1,391億6,936万8,738円	56億6,218万9,076円
国民健康保険特別会計	427億6,860万6,046円	418億9,373万1,482円	8億7,487万4,564円
介護保険特別会計	242億2,683万5,475円	234億5,408万5,475円	7億7,275万円
後期高齢者医療特別会計	69億382万6,316円	68億6,444万6,655円	3,937万9,661円
合計	2,187億3,082万5,651円	2,113億8,163万2,350円	73億4,919万3,301円

予測困難な大地震・今夏の酷暑に対応し、区民の安全・安心を守る施策の充実を要望

立憲民主党・無所属クラブ

平成29年度決算におきましては、実質単年度収支が5年連続の黒字となり3年連続で財政調整基金からの取り崩しをしない決算となりました。また、積立基金残高の増加や、後年度負担額の減少など、改善されたところもありました。とはいえ、依然として厳しい行財政運営が求められています。そのような中、予算編成の基本方針に基づき概ね適正に執行されたものと認め、平成29年度決算に賛成しました。

今後通商問題の動向や金融資本市場の変動によるリスクが懸念され、不透明な財政環境となることも予想されます。どのような状況下に置かれようとも、高齢者や子育て世代への支援など、誰もが安心して住み続けられる環境の整備、建築物等の安全対策など、災害に強い安全なまちづくり、本区の魅力をより高める取り組み、東京2020オリンピック・パラリンピック開催に向けた準備など、第一実行計画で掲げられた目標を着実に達成しながら進めていかなければなりません。本委員会において「学校体育館の空調設備設置など早急な酷暑対策」や「セルフプランや要援護者名簿の活用及び福祉避難所の充実」、「駐輪場・シェアサイクルポート整備」などの質疑を行いました。

今後も区民の視点を第一に考え、将来を見据えた区政運営を行っていきよう会派一丸となって取り組んでまいります。

区政を取り巻く環境を的確に見極め、対処すべき諸課題に積極的に取り組んだ決算と評価

新宿区民の会

平成29年度の世界の各主要国の経済成長は着実に推移してきました。一方、日本経済は、米中、中国の海外経済の牽引と言った外部環境、国内に於いては企業努力による輸出力の向上のほか、海外からの観光客の増加など、地域の経済活性化等により緩やかですが継続的に景気が回復してきました。

平成29年度予算は編成方針として、「未来を切り拓き、次の10年を展望する新たな総合計画の実効性を担保するため、厳格な財政規律のもと、その足場を固める予算」と位置づけ、次の2つの点を基本

として編成されました。①限られた財源を重点配分し、第三次実行計画の達成と現在の総合計画の総仕上げに取り組むとともに、緊急性が高い区政課題に的確に対応する事、②行政評価や決算実績等に基づく事業見直しと経費の削減、さらなる歳入確保など安定した財政基盤の確立に向けて積極的に取り組む事です。

我々会派の基本方針は統治機構の改革、地方主権、既得権と戦う成長戦略、小さな行政機構の実現、受益と負担の公平、現役世代の活性化、機会の平等などを柱としています。

決算審査では、以上の考え方を基に、昨年度の数値、政策の妥当性について検証し、現状なども踏まえ将来につなげるという観点で、現状なども確認しながら質疑を行い、すべての議案を適正と判断し賛成いたしました。

好調な区財政を子育てや震災対策にプライバシーを守りくらし優先の区政実現

社民党新宿区議会議員団

平成29年度決算は区税収入が順調で実質収支も5年連続して黒字、財政積立金も大きく増加しました。

しかし区民のくらしは、保険料等の値上げや実質賃金の低下が止まらず、たいへんな状況です。

新宿区は人口増で特に子どもは増え続けています。保育園や学童クラブの増設は、緊急の課題です。高齢者や障がい者の施設整備も必要です。児童相談所の早期設置と都からの財源は待たなすです。

区民の約半数が反対の65歳以上の個人情報警察提出は中止を。首都直下地震への対策を充実し、いのちを守る区政を実現します。

区民生活に直結する課題への取り組みと適切な予算配分を評価

新宿の明るい未来を創る会

平成29年度一般会計及び3特別会計はいずれも適正に執行されたものと認め賛成しました。

平成29年度予算は第三次実行計画に掲げる五つの基本政策を踏まえ、「未来を切り拓き、次の10年を展望する新たな総合計画の実効性を担保するため、厳格な財政規律のもと、その足場を固める予算」として編成されました。執行にあたり、財源確保に努め、また、経費削減や事務事業の見直しに努められたことを評価します。

今後も区民ニーズを的確にとらえ、一層のサービス向上に努めることを期待します。

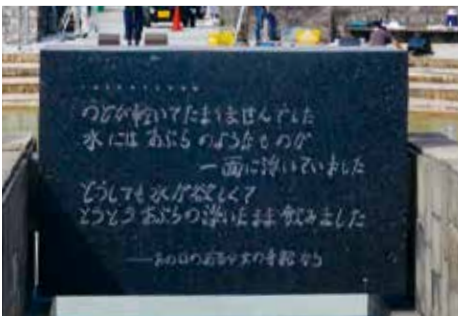
長崎原爆犠牲者慰霊平和祈念式典

8月9日の「原爆の日」、強烈な暑さのなか長崎市の平和公園にて被爆73周年長崎原爆犠牲者慰霊平和祈念式典が開催されました。被爆者及びその遺族、多数の市民等が参加し、11時2分に黙とうしました。

新宿区議会からは、おぐら利彦、中村しんいち、近藤なつ子の3名が代表で参列しました。

田上長崎市長は「長崎平和宣言」で核兵器のない世界と恒久平和の実現のため、力を尽くし続けることを宣言しました。

また、長崎の式典に初めて参列した国連のグテレス事務総長は「この長崎を、核兵器による惨害で苦しんだ地球最後の場所にするよう決意しましょう。そのため、私は皆さま方と共に全力を尽くします。」と表明しました。



平和の泉 (長崎平和公園)

委員会の動き

区有施設におけるブロック塀等の対応の一般会計補正予算などの議案を可決

総務区民委員会

●今定例会では、追加議案を含む補正予算5件を審査し、4件の報告を受け、質疑を行いました。

●追加議案を含む補正予算5件は、全員賛成で可決しました。

●新たに付託された「固定資産税及び都市計画税の軽減措置の継続について意見書の提出に関する請願」は、採択されました。「犯罪被害者等支援条例制定に関する陳情」と「ヘイトスピーチに対する実効ある対応」

区有施設のブロック塀等安全対策に関する補正予算などの議案を可決

福祉健康委員会

●今定例会では、議案5件と陳情8件を審査し、8件の報告を受け質疑を行いました。

●議案については、一般会計や特別会計の補正予算5件の審査を行い、いずれも全員賛成で可決しました。

●陳情審査では、新たに付託された「臓器移植の環境整備を求める意見書の提出を「建設アスベスト訴訟の全面」

環境土木・都市計画事務手数料条例の一部を改正する条例などの議案を審査

環境建設委員会

●今定例会では、議案4件と2件の陳情を審査し、3

●「新宿区環境土木・都市計画事務手数料条例の一部を改正する条例」及び「新宿区地区計画の区域内における建築物の制限に関する条例の一部を改正する条例」など4件の議案について、全員賛成で可決しました。

ブロック塀対策等の補正予算を可決

文教子ども家庭委員会

●今定例会では、補正予算を含む議案3件を審査し、9件の報告を受け、質疑を行いました。

●補正予算で主なものは、区施設のブロック塀改修経費です。大阪北部地震で倒壊したブロック塀の下敷きになり死者が出たことを受け、区施設等のブロック塀総点検が行われていたが、早急な改修工事が必要となったもので、全員賛成で可決しました。

糸魚川市大規模火災とその後の防火対策及び復興まちづくりについて視察

防災等安全対策特別委員会

●今定例会では、追加議案1件と継続中の陳情1件を審査し、2件の報告を受け、質疑を行いました。

●7月4日、5日、新潟県糸魚川市、石川県小松市へ視察に行く予定でした。視察目的として、糸魚川市では糸魚川市大規模火災とその後の防火対策及び復興まちづくりについて、小松市では自主防災組織への取り組みについてでありました。しかしながら、7月5日は西日本豪雨災害のた

る陳情」については、審査未了とし、「榎町地域のシンボル・弁天町の巨樹エノキの保存を求める陳情」については、引き続き継続審査としました。

●報告案件では、「新宿区公園施設長寿命化計画」の策定についてなど3件の報告を受け、質疑を行いました。

●「私立よろい保育園」の今年度末の閉園が報告され、委員からは在園児の転園や今後の待機児童解消への影響について、区の一層の努力を求める意見が出されました。

●「私立よろい保育園」の今年度末の閉園が報告され、委員からは在園児の転園や今後の待機児童解消への影響について、区の一層の努力を求める意見が出されました。



新潟県糸魚川市

平成30年度都区財政調整について質疑 議会のICT化について意見を交換

自治・議会・行財政改革等特別委員会

●今定例会では、「平成30年度都区財政調整(当初算定)」、「議会改革(議会のICT化)」の2件について、質疑や意見交換を行いました。

●議会のICT化については、8月22日に視察した江東区議会の取組みを踏まえて、導入時期や導入後の環境などについて意見交換を行いました。今後引き続き検討していきます。

●7月3日～4日に滋賀県大津市と三重県桑名市を視察し、滋賀県大津市では議

オリンピック・パラリンピック 気運醸成等の補正予算を審査

オリンピック・パラリンピック・文化観光等特別委員会

●今定例会では、議案1件を審査し、報告を8件受け、質疑を行いました。

●オリンピック・パラリンピック気運醸成、及び夏目漱石記念館施設整備基金への積立を計上した「平成30年度新宿区一般会計補正予算(第4号)」は、全員賛成で可決しました。

●10月17日～18日に地方都市視察を行い、愛知県半田市では、新美南吉記念館における運営方法、愛知県一宮市では、地場産業支援や



滋賀県大津市



愛知県一宮市

皆様から託された 請願・陳情の審議結果

請願・陳情の内容は区議会ホームページをご覧いただくか、議会事務局までご連絡ください。〔 〕は審査を行った委員会名

採択 2件

□固定資産税及び都市計画税の軽減措置の継続について意見書の提出に関する請願 (同件名ほか1件) [総務区民委員会]

不採択 1件

□臓器移植の環境整備を求める意見書の提出を求める陳情 [福祉健康委員会]

継続審査 2件 (新たに提出されたもの)

□犯罪被害者等支援条例制定に関する陳情 [総務区民委員会]

□ヘイトスピーチに対する実効ある対策を求める陳情 [総務区民委員会]

審議未了 2件

□建設アスベスト訴訟の全面救済とアスベスト被害者補償基金制度創設に向けて国に働きかける意見書の提出を求める陳情 [福祉健康委員会]

□新宿区の公園使用基準見直しの撤回を求める陳情 [環境建設委員会]

あとがき

平成30年第3回定例会の記事を中心にまとめた議会だよりをお届けします。区議会を身近に感じていただけるような紙面作りを心がけています。本紙についてのご意見、ご要望がございましたら、議会事務局までお寄せください。

- 編集委員
- 佐原 たけし
- 中山 しんいち
- 桑島 羊平
- 北原 としあき
- 川村 のりあき
- 三雲 崇正
- ふじ川 たかし